



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

東

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	205,661	10.5	5,251	—	5,454	—	13,096	—
2021年3月期	186,040	△18.4	△4,196	—	△4,683	—	△12,987	—
(注) 包括利益	2022年3月期 16,050百万円(—%)		2021年3月期 △11,412百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	103.33	—	8.6	1.6	2.6
2021年3月期	△102.53	—	△8.6	△1.5	△2.3
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円	2021年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	344,719	160,313	46.2	1,255.11
2021年3月期	323,920	145,404	44.5	1,137.00
(参考) 自己資本	2022年3月期 159,114百万円	2021年3月期 144,049百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	17,332	△7,084	△471	115,196
2021年3月期	20,448	△3,731	29,039	102,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	380	—	0.3
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	887	6.8	0.6
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		53.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年4月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	—	4,500	—	3,800	—	1,900	—	14.99

(注) 2022年4月28日付けで公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は、2022年6月24日開催予定の第74期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2022年12月期の連結業績予想につきましては、当社並びに3月決算の国内子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	129,500,355株	2021年3月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,726,699株	2021年3月期	2,806,961株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	126,742,787株	2021年3月期	126,669,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	130,458	9.4	10,433	65.0	13,181	84.9	9,166	—
2021年3月期	119,223	△22.5	6,323	△57.5	7,130	△54.3	△5,916	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	72.32		—					
2021年3月期	△46.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	300,812		143,113		47.6	1,128.89		
2021年3月期	276,304		134,310		48.6	1,060.13		

(参考) 自己資本 2022年3月期 143,113百万円 2021年3月期 134,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は厳しい状況が続きましたが、10月には緊急事態宣言が解除され経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの動きが見られました。

海外においても、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が進んだものの、先進国を中心としたワクチン普及により、経済活動が再開され、景気は回復基調が続いています。

一方、世界的な半導体不足による調達環境の悪化、原材料価格の高騰に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や中国におけるロックダウンなど、足許では先行き不透明な状況が深まっております。

私どもの業界は、日本では、大型公共工事を中心に比較的順調な稼働を背景として、需要も増加傾向にあるものの、全体として本格的な需要回復には至りませんでした。海外需要は、ワクチン接種の広がりや経済対策が追い風となり、欧州を除いて増加しました。しかし、調達環境の悪化による生産遅れなどが、需要拡大の重石となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、調達環境悪化の影響を最小限に抑えるよう努めるとともに、販売価格の見直しや諸経費圧縮、棚卸資産の適正化に取り組みました。また、環境にも配慮した製品を国内外において投入しました。

日本向け売上高は、需要の増加に加え、収益認識に関する会計基準を適用した結果、建設用クレーンが増加したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車は調達環境の悪化による出荷遅れもあり減少し、929億8千3百万円（前期比99.7%）となりました。海外向け売上高は、中南米を除く全ての地域で増加したものの、欧州において部品調達の遅滞に伴う生産の遅れ等の影響もあり、1,126億7千8百万円（前期比121.5%）となりました。この結果、総売上高は2,056億6千1百万円（前期比110.5%）、海外売上高比率は54.8%となりました。

売上の増加に加え、欧州事業再生手続きの効果による固定費の圧縮に伴う売上原価率の改善と販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業利益は52億5千1百万円（前期41億9千6百万円の損失）、経常利益は54億5千4百万円（前期46億8千3百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、欧州事業再生関連収益等を計上した結果、130億9千6百万円（前期129億8千7百万円の損失）となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局（環境保護庁・司法省）から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金（Civil Penalty）4,050万USドルおよびその他の合意条件について提案を受け、2021年3月期に4,050万USドルを引当計上いたしました。当局との協議を継続する中、追加費用が発生する見込みが高くなったため、第3四半期に1,176万USドルを追加で引当計上いたしました。なお、当局との協議は継続中であり、最終的に確定した段階において、改めてお知らせいたします。株主及び関係各位に多大なご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本（4月～3月）

調達環境悪化の影響が比較的少なかった建設用クレーンは、需要の増加に加え、収益認識に関する会計基準を適用した結果、売上が増加しました。一方、車両搭載型クレーン・高所作業車は調達環境の悪化とトラック登録台数の減少による出荷遅れもあり減少したものの、売上高は1,367億5千1百万円（前期比109.3%）、営業利益は122億4千1百万円（前期比148.0%）となりました。

2) 欧州（1月～12月）

市場マインドは改善したものの、調達環境の悪化による生産の遅れ等の影響もあり、建設用クレーンの需要は前期を下回る中、売上確保に注力した結果、売上高は625億9百万円（前期比101.1%）となりました。また、営業利益は固定費の圧縮により94億8千9百万円の損失（前期は125億5千7百万円の営業損失）となりました。

3) 米州（1月～12月）

建設用クレーンの需要が、年度後半から順調に回復し前期を上回る中、売上高は474億9千3百万円（前期比126.4%）、営業利益は16億6千4百万円（前期は2億3千8百万円の営業損失）となりました。

4) その他（1月～12月）

建設用クレーンの需要が拡大した豪州・アジアを中心に売上が増加し、売上高は215億5千5百万円（前期比157.2%）、営業利益は7億5千2百万円（前期比352.5%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要の増加に加え、収益認識に関する会計基準を適用した結果、427億2千5百万円（前期比107.8%）となりました。

海外向け売上は、中南米を除く全ての地域で増加し、877億3千6百万円（前期比125.7%）となりました。
この結果、建設用クレーンの売上高は1,304億6千1百万円（前期比119.2%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、トラック登録台数の減少が車両搭載型クレーンの販売にも影響し、168億1千5百万円（前期比93.8%）となりました。

海外向け売上は、14億3千6百万円（前期比103.1%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は182億5千1百万円（前期比94.5%）となりました。

3) 高所作業車

高所作業車は、トラックをはじめとした調達環境の悪化による出荷遅れと機種構成の変化により、売上高は161億7千1百万円（前期比86.5%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、407億7千7百万円（前期比105.7%）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策や、各種政策の効果により、持ち直しの動きが続くことが期待されます。その一方、ロシアによるウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策、原材料価格の上昇や調達環境の制約、各国の金融政策等、不透明な状況が深まっております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、日本では、インフラ投資や国土強靱化に伴う災害対策などの大型工事を中心に建設用クレーンの高稼働が見込まれております。海外においても、原油をはじめとした資源価格上昇に伴うプロジェクト再開に加え、経済回復に向けた公共投資、クリーンエネルギー関連工事等により、需要回復の動きが継続する見込みです。

一方、不安定な調達環境がものづくりに与える影響や、更なる原材料価格の上昇等が懸念されますが、生産リードタイムの短縮や製品価格の見直し等で利益確保に努めます。

また、将来の持続的成長に向け、電動化などの環境対応をはじめとした新製品開発やDX推進などの投資も併せて進めていく計画としております。

当社は、2022年6月24日に開催予定の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されることを条件として、次期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一する予定です。決算期変更の経過期間となる翌連結会計年度は2022年4月1日から2022年12月31日の9ヶ月間の変則的な決算となりますので、2022年12月期の連結業績予想には9ヶ月間の予想数値を記載しています。

ご参考として、決算期変更を行わないと仮定して調整した連結業績予想も、あわせて以下のとおりお知らせします。

①2022年12月期連結業績予想（2022年4月1日～2022年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	205,000 (-)	4,500 (-)	3,800 (-)	1,900 (-)

(注) 2022年12月期は当社ならびに3月決算の子会社は、2022年4月から2022年12月までの9ヶ月、12月決算の子会社は2022年1月から2022年12月までの12ヶ月で予想しています。

このため、対前期比増減率を記載しておりません。

②(ご参考) 調整後連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	235,000 (114.3%)	6,000 (114.3%)	5,500 (100.8%)	2,800 (21.4%)

(注) 当社ならびに3月決算の子会社は、2022年4月から2023年3月までの12ヶ月、12月決算の子会社は2022年1月から2022年12月までの12ヶ月で予想しています。

() 内は2022年3月期比の増減率です。

※業績見通しにおける為替レートは、120円/米ドル、135円/ユーロを前提としております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(中期経営計画について)

2021年4月28日に公表しました「タダノグループ中期経営計画(21-23)」につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策、原材料価格の上昇や調達環境の制約、各国の金融政策等、先行きが不透明な状況にありますが、当初計画に沿った取組みを引き続き推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ207億9千9百万円増加の3,447億1千9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加152億8千6百万円やその他流動資産の増加24億4千3百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ58億9千万円増加の1,844億6百万円となりました。主な要因は、欧州事業を中心に退職給付に係る負債の減少87億2千3百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加54億6千万円や短期借入金の増加31億8千5百万円に加え、未払法人税等の増加29億8千5百万円や前受金の増加28億5千4百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ149億9百万円増加の1,603億1千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加120億8千2百万円や為替換算調整勘定の増加23億9千3百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローに関する分析

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	56,997	102,995	45,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,448	17,332	△ 3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,731	△ 7,084	△ 3,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,039	△ 471	△ 29,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	2,424	2,182
現金及び現金同等物増減額	45,997	12,200	△ 33,797
現金及び現金同等物期末残高	102,995	115,196	12,200

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前期末に比べ122億円増加し、1,151億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって得られた資金は173億3千2百万円となりました。主な要因は、減少要因として退職給付引当金の減少91億6千4百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上162億円や減価償却費の計上55億4千1百万円に加え、仕入債務の増加45億7千7百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は70億8千4百万円となりました。主な要因は、定期預金の増加30億5千6百万円や有形固定資産の取得25億9千6百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって使用された資金は4億7千1百万円となりました。主な要因は、増加要因として短期借入金の増加16億3百万円があったものの、減少要因として配当金の支払額7億6千万円や非支配株主への配当金の支払額4億5千万円に加え、その他の支払10億9千8百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	当期
自己資本比率 (%)	60.9	60.2	50.5	44.5	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	52.0	31.5	46.4	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	12.0	—	4.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.3	6.8	—	35.8	26.3

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、財務体質の健全性、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。

内部留保は、「LE(抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment)世界No.1」を目指し、「四拍子そろったメーカー(商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車流動性)」として成長していくための投資等に充当し、持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき4円とさせていただきます。中間配当金は3円でしたので、年間配当金は、前期から4円増配の1株につき7円となります。

次期は決算期変更により9ヶ月間の変則的な決算となる予定ですが、配当につきましては、次期業績予想を踏まえ、1株につき年間配当金8円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であり、その適用に備え情報収集やマニュアル・指針等の整備検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,110	118,396
受取手形	8,057	6,838
売掛金	36,659	37,656
電子記録債権	4,057	3,699
商品及び製品	44,839	41,632
仕掛品	24,094	24,759
原材料及び貯蔵品	13,075	17,059
その他	5,837	8,280
貸倒引当金	△582	△617
流動資産合計	239,149	257,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,128	25,519
機械装置及び運搬具(純額)	9,944	9,344
土地	25,752	26,222
リース資産(純額)	1,031	1,017
建設仮勘定	1,155	1,610
その他(純額)	4,035	3,646
有形固定資産合計	68,046	67,361
無形固定資産	1,692	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	7,731	8,042
繰延税金資産	6,647	8,029
その他	1,067	1,359
貸倒引当金	△414	△350
投資その他の資産合計	15,031	17,080
固定資産合計	84,770	87,013
資産合計	323,920	344,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,666	33,126
電子記録債務	4,376	5,747
短期借入金	31,618	34,803
リース債務	1,013	1,001
未払法人税等	538	3,523
前受金	1,523	4,377
製品保証引当金	4,072	3,896
排ガス規制関連損失引当金	4,483	6,397
未払金	10,154	8,181
割賦利益繰延	55	—
その他	9,143	8,366
流動負債合計	94,646	109,421
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	9,581	9,585
リース債務	2,374	2,786
繰延税金負債	378	307
再評価に係る繰延税金負債	2,109	1,566
退職給付に係る負債	18,542	9,818
その他	883	918
固定負債合計	83,869	74,984
負債合計	178,515	184,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,837	16,876
利益剰余金	117,030	129,113
自己株式	△2,582	△2,508
株主資本合計	144,307	156,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,453
土地再評価差額金	1,270	1,813
為替換算調整勘定	△2,662	△268
退職給付に係る調整累計額	△314	△385
その他の包括利益累計額合計	△257	2,612
非支配株主持分	1,354	1,198
純資産合計	145,404	160,313
負債純資産合計	323,920	344,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	186,040	205,661
売上原価	150,944	159,336
割賦販売利益繰延前売上総利益	35,095	46,325
割賦販売未実現利益戻入額	92	—
割賦販売未実現利益繰入額	36	—
売上総利益	35,150	46,325
販売費及び一般管理費	39,347	41,073
営業利益又は営業損失(△)	△4,196	5,251
営業外収益		
受取利息	50	29
受取配当金	124	117
為替差益	35	114
助成金収入	149	179
投資事業組合運用益	—	251
償却債権取立益	—	228
その他	211	241
営業外収益合計	572	1,162
営業外費用		
支払利息	578	660
社債発行費	53	—
支払和解金	—	165
その他	426	134
営業外費用合計	1,058	960
経常利益又は経常損失(△)	△4,683	5,454
特別利益		
固定資産売却益	138	15
負ののれん発生益	—	582
投資有価証券売却益	—	121
欧州事業再生関連収益	—	11,142
訴訟関連収益	—	821
特別利益合計	138	12,683
特別損失		
固定資産除売却損	90	51
減損損失	—	489
投資有価証券評価損	687	—
排ガス規制関連損失引当金繰入	4,207	1,338
欧州事業再生関連費用	2,827	—
関係会社清算損	—	1
タイ事業再編関連損失	—	55
その他	—	0
特別損失合計	7,813	1,937
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△12,358	16,200
法人税、住民税及び事業税	1,563	4,528
法人税等調整額	△964	△1,431
法人税等合計	599	3,097
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,957	13,103
非支配株主に帰属する当期純利益	29	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,987	13,096

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,957	13,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,658	4
土地再評価差額金	-	542
為替換算調整勘定	△173	2,470
退職給付に係る調整額	59	△70
その他の包括利益合計	1,544	2,946
包括利益	△11,412	16,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,408	15,966
非支配株主に係る包括利益	△4	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,853	131,791	△2,641	159,025
当期変動額					
剰余金の配当			△1,772		△1,772
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△12,987		△12,987
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△16		58	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	△14,760	58	△14,717
当期末残高	13,021	16,837	117,030	△2,582	144,307

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△210	1,270	△2,522	△374	△1,836	969	158,158
当期変動額							
剰余金の配当							△1,772
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△12,987
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,658	—	△139	59	1,578	384	1,963
当期変動額合計	1,658	—	△139	59	1,578	384	△12,754
当期末残高	1,448	1,270	△2,662	△314	△257	1,354	145,404

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,837	117,030	△2,582	144,307
会計方針の変更による 累積的影響額			△253		△253
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,021	16,837	116,777	△2,582	144,053
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,096		13,096
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		29		74	104
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	12,335	73	12,448
当期末残高	13,021	16,876	129,113	△2,508	156,502

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,448	1,270	△2,662	△314	△257	1,354	145,404
会計方針の変更による 累積的影響額							△253
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,448	1,270	△2,662	△314	△257	1,354	145,150
当期変動額							
剰余金の配当							△760
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,096
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							104
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	542	2,393	△70	2,869	△155	2,713
当期変動額合計	4	542	2,393	△70	2,869	△155	15,162
当期末残高	1,453	1,813	△268	△385	2,612	1,198	160,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△12,358	16,200
排ガス規制関連損失引当金繰入	4,207	1,338
支払和解金	-	165
減価償却費	5,695	5,541
減損損失	-	489
のれん償却額	288	36
負ののれん発生益	-	△582
投資事業組合運用損益(△は益)	41	△251
償却債権取立益	-	△228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	165	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	631	△9,164
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△55	△55
受取利息及び受取配当金	△175	△146
支払利息	578	660
為替差損益(△は益)	△423	△697
投資有価証券評価損益(△は益)	687	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△121
固定資産除売却損益(△は益)	△47	35
売上債権の増減額(△は増加)	14,317	1,750
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,539	2,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,980	4,577
その他	2,788	△1,945
小計	23,900	19,698
利息及び配当金の受取額	177	148
利息の支払額	△571	△660
法人税等の支払額	△3,057	△1,776
和解金の支払額	-	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,448	17,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△34	△3,056
有形固定資産の取得による支出	△3,853	△2,596
有形固定資産の売却による収入	416	92
投資有価証券の取得による支出	△106	△178
投資有価証券の売却による収入	0	258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△29
その他	△154	△1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,731	△7,084

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,469	1,603
長期借入れによる収入	950	—
長期借入金の返済による支出	△950	—
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,772	△760
非支配株主への配当金の支払額	△25	△450
非支配株主からの払込みによる収入	421	286
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50
その他	△1,052	△1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,039	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	2,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,997	12,200
現金及び現金同等物の期首残高	56,997	102,995
現金及び現金同等物の期末残高	102,995	115,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

タダノ・ファウンGmbH、タダノ・デマーグGmbH、タダノ・アメリカCorp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメス、他32社

(除外)

タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH、エーエムエル・イクイップメントPty Ltd、タダノ・インドIA Pvt.Ltd. は清算終了により、またタダノ・フランスSASはタダノ・デマーグ・フランスSA(商号をタダノ・フランスSAに変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(新規)

(株)タダノコアテクセンターは2022年3月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、株式取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社はデマーグ・アイピーホールディングスGmbHであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タダノ・ヨーロッパ・ホールディングスGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ユークーLtd、タダノ・フランスSA、タダノ・ネーダーランドB.V.、タダノ・ベルギーBV、タダノ・デマーグGmbH、タダノ・リアルエステート・フェアヴァルトウングスGmbH、タダノ・デマーグ・スカンジナビアAB、タダノ・デマーグ・スペインSA、タダノ・デマーグ・ユークーLimited、タダノ・リアルエステートGmbH & Co. KG、タダノ・エムイー・リフティング・イクイップメント・トレーディングL.L.C.、タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.、タダノ・アメリカCorp.、タダノ・マンティスCorp.、タダノ・チリSpA、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオンLtda.、多田野(北京)科貿有限公司、韓国多田野(株)、タダノ・タイランドCo.,Ltd.、タダノ・イタルタイCo.,Ltd.、タダノ・アジアPte.Ltd.及びタダノ・オセアニアPty Ltdの決算日は12月31日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	・・・	償却原価法(定額法)
その他有価証券 (市場価格のない株式等以外)	・・・	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券 (市場価格のない株式等)	・・・	主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品	・・・	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
半製品	・・・	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	・・・	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	・・・	主として総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。
- ③ 排ガス規制関連損失引当金
当社グループは米国にて輸入・販売した建設用クレーン車に搭載したエンジンが米国での排ガス規制の緩和措置に違反した可能性があるとして米国環境保護庁に自己申告を行ってまいりました。米国当局（環境保護庁・司法省）と協議を進める中で本件解決に向けた提案を受け、合理的に見積もれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する
- 当社グループは、主として建設用クレーン等LEの製造・販売・修理等サービスを行っており、国内外の顧客に販売・提供しております。製品の販売及びサービス業務について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、主として、顧客が製品を検収した時点またはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
- これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。
- また当社グループは、一部の連結子会社において、標準保証期間を超える保証契約を顧客と締結している場合があります。この延長保証契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであり、顧客との当該延長保証期間にわたって収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (8) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、製品については主に製品の車検登録時点で収益を認識しておりましたが、顧客による検収時点で収益を認識するよう変更しております。また、割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金の当期首残高は253百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,210百万円増加し、売上原価は1,847百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ362百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は253百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)が当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同適用指針を適用し、同適用指針第27-2項に定める取扱いに従って、同適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、これらによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、本感染が広がり始めた頃から、収束に1年、回復に1年の、計2年間に要すると想定しておりました。

しかしながら、足許では国内・海外共にワクチン接種の広がりや経済対策等が追い風となり需要は回復基調にあるものの、一方で本感染状況の収束は見通せず、部品調達遅滞・原材料高騰等が生産・出荷に与える影響も不透明な状況にあります。そのような状況の中、当社グループの業績及び財務状況への影響を最小限にすべく、引き続き対応に注力してまいります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,634百万円	60,942百万円

2. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,233百万円	6,212百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	103,110百万円	118,396百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△115 "	△3,200 "
現金及び現金同等物	102,995百万円	115,196百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,870,486	377	63,902	2,806,961
合計	2,870,486	377	63,902	2,806,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,772	14.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380	3.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,806,961	884	81,146	2,726,699
合計	2,806,961	884	81,146	2,726,699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	380	3.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	507	4.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メタルワンスチールセンター四国

事業の内容 鉄鋼製品の加工

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の有する鋼板の切断・曲げ・溶接加工技術を取り込むことにより、当社グループ内で一貫したブーム製作が可能となります。当社のものでづくりにおけるコア技術の更なる強化により、長期目標である「LE世界No.1」を目指します。

(3) 企業結合日

2022年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社タダノコアテックセンター

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

企業結合日が2022年3月31日であり、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

582百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,127百万円
固定資産	748百万円
資産合計	1,875百万円

流動負債	1,127百万円
固定負債	114百万円
負債合計	1,242百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・デマーグ GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	102,508	33,393	37,137	173,039	13,000	186,040	—	186,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,662	28,417	436	51,516	711	52,228	△52,228	—
計	125,170	61,811	37,573	224,556	13,712	238,268	△52,228	186,040
セグメント利益又は損失(△)	8,272	△12,557	△238	△4,523	213	△4,309	113	△4,196
セグメント資産	234,325	82,794	26,961	344,081	14,820	358,902	△34,982	323,920
その他の項目								
減価償却費	3,456	1,839	114	5,410	340	5,751	△56	5,695
のれんの償却額	37	211	—	249	39	288	—	288
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,597	1,532	151	5,280	1,159	6,440	△773	5,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額37百万円が含まれております。

3. 減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、それぞれ△56百万円、△773百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州		その他	合計
				米国		
売上高	93,277	27,631	38,093	32,360	27,038	186,040

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	47,175	25,032	42,028	114,235	16,226	130,461	—	130,461
車両搭載型クレーン	17,193	—	—	17,193	1,058	18,251	—	18,251
高所作業車	16,139	—	—	16,139	31	16,171	—	16,171
その他	20,433	11,954	4,811	37,199	3,578	40,777	—	40,777
顧客との契約から生じる収益	100,941	36,986	46,839	184,768	20,893	205,661	—	205,661
外部顧客への売上高	100,941	36,986	46,839	184,768	20,893	205,661	—	205,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,809	25,522	653	61,985	661	62,647	△62,647	—
計	136,751	62,509	47,493	246,753	21,555	268,309	△62,647	205,661
セグメント利益又は損失(△)	12,241	△9,489	1,664	4,417	752	5,170	81	5,251
セグメント資産	256,921	73,515	35,574	366,011	17,947	383,958	△39,239	344,719
その他の項目								
減価償却費	3,377	1,755	117	5,250	387	5,638	△96	5,541
のれんの償却額	—	—	—	—	36	36	—	36
負ののれん発生益	582	—	—	582	—	582	—	582
減損損失	19	448	20	489	—	489	—	489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,477	2,050	45	4,573	791	5,364	—	5,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額25百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、△96百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	欧州	米州		その他	合計
			米州	米国		
売上高	92,983	30,487	47,028	44,207	35,162	205,661

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は2,210百万円増加、セグメント利益は362百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137.00円	1,255.11円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△102.53円	103.33円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△12,987	13,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	△12,987	13,096
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,669	126,742